

情報スポット

●相続税対策セミナー
税理士や弁護士、不動産鑑定士など相続問題を得意とするプロ集団・相続支援隊と神奈川新聞社は25日、相続税対策の講演会を横浜市中区の神奈川新聞社で開く。午後1時～4時半。無料、先着50人。三井ホーム神奈川営業本部共催。

身近で起こりうる相続問題を、専門家の視点で分かりやすく解説する。建築専門家による土地有効活用の事例も紹介される。講演後、税理士や弁護士、ファイナンシャルプランナーなどによる個別相談会あり。申し込みは、はがきかファクスで。問い合わせは、神奈川新聞社住まい夢セミナー事務局 ☎045(227)0798。

●おかずも調理できる炊飯器
タイガー魔法瓶は、炊飯とおかずの調理が同時にできる「IH炊飯ジャー」を21日に発売する。おかずをプレートにセットすると、ご飯を炊くときの蒸気を利用して加熱調理ができる。

家族向けに5.5合炊きと1升炊きを取りそろえた。店頭想定価格は約2万5千円から。問い合わせはお客さま相談窓口、☎(0570)011101。

●ピリ辛のポテトチップス
ハウス食品は、ポテトチップスの「オーザック」シリーズから「四川風麻婆(マーボー)豆腐味」を全国のコンビニで発売した。19日からはコンビニ以外でも売出す。さんしょうの香りとしびれるような辛みに加え、トウバンジャンのピリ辛風味が楽しめる。希望小売価格は68g入り126円。問い合わせは無料のお客さま相談センター、☎(0120)501231。

●蒸気で温めるアイマスク
花王は、疲れた目と目を温める使い捨てアイマスク「めぐりズム 蒸気ホットアイマスク」を9月7日に発売する。鉄粉と水を取分けて蒸気を出すと約40度の蒸気が10分間持続。メリハリした感覚も楽しめる。想定価格は5枚入り500円前後、14枚入り1300円前後。問い合わせは無料の消費者相談室、☎(0120)165696。

日本食を味わう中国の旅行会社の従業員
＝横浜市中区の「勝烈庵馬車道総本店」



一行は箱根町の彫刻の森美術館や大涌谷、横浜市の三溪園、商業施設・MARK IS(マクイズ)みなどみらい、横浜赤レンガ倉庫などを視察。小田急ロマンスカーに乗ったり、横浜駅東口のYCAT(横浜シティ・エア・ターミナル)から京急

沖縄県・尖閣諸島問題に端を発し日中関係が依然として冷え込む中、中国からの訪日旅行客獲得に向けた取り組みが、県内でも続いている。旅行需要は戻りつつあるように見えるものの、本格的な回復には遠いのが実情。それでも「市場が大きいだけに見逃せない」として、県内自治体や民間事業者が連携し、セールス活動を展開している。

4～9日、中国の3都市(北京、上海、広州)の旅

一行は箱根町の彫刻の森美術館や大涌谷、横浜市の三溪園、商業施設・MARK IS(マクイズ)みなどみらい、横浜赤レンガ倉庫などを視察。小田急ロマンスカーに乗ったり、横浜駅東口のYCAT(横浜シティ・エア・ターミナル)から京急

中国個人客増やせ 県内官民連携しセールス

バスで羽田空港に向かったりと、公共交通機関も体験した。

日本政府観光局(JNTO)の統計によると、6月の中国からの訪日客は、前年同月比21・4%減の9万9千人。昨年11月に同40%超の落ち込みを記録したと

東芝トラスビル(旧社名、山武)が提案していた川崎駅周辺地区でのエネルギー管理に関する実証事業について、同駅周辺の事業者らで構成する「川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会」は、今秋からスタートさせると発表した。

今回の実証事業には鹿島建設や東京ガスなどの複数の事業者が参加を表明。東芝や同委員会によると、同社が複数のビル間のエネルギー管理を行う統合BEMS

「最優先」との回答は、大企業では11・1%だった。中小企業では21・0%に上り、規模の小さい企業ほど事業承継を経営課題として捉えているという。

「計画がない」、36・9%が「計画はあるが、まだ進めていない」と回答。そうした企業に理由(複数回答)を尋ねたところ「まだ事業を譲る予定がない」

きと比べ、回復傾向にあるものの、依然、厳しい状況が続いている。

韓国、台湾などともに中国を重要市場の一つに据えてきた横浜市は、尖閣諸島問題発生以降もその方針を堅持している。「中国は市場として大きく、訪日旅行客が増えることにより、日本経済にもたらす波及効果は大きい。今は、将来に向けた「種まき」をすべし」と、横浜観光コンベンション・ビューローの担当者は言う。

県内企業の9割が今後の事業承継を経営課題だと認識している一方で、事業承継の計画がなかったり、計画への取り組みを行っていない企業が6割を超えていることが、帝国データバンク横浜支店がまとめた調査結果で分かった。事業の将来性への不安や、後継者育成の難しさなどを抱えている中小企業が多いことが背景にあるという。

(真野 太樹)

事業承継を「最優先の経営課題」とする県内企業は20・5%で、「経営課題の一つ」とする68・6%と合わせると89・2%に上った。一方、中小企業は30・1%が「計画がない」、36・9%が「計画はあるが、まだ進めていない」と回答。そうした企業に理由(複数回答)を尋ねたところ「まだ事業を譲る予定がない」

9割「事業承継が課題」 県内企業 中小ほど「最優先」

しかし、事業承継を進めるための計画の有無では、大企業の4割超が「計画があり、進めている」とした一方、中小企業は30・1%が「計画がない」、36・9%が「計画はあるが、まだ進めていない」と回答した。こうした企業に理由(複数回答)を尋ねたところ「まだ事業を譲る予定がない」

「計画がない」、36・9%が「計画はあるが、まだ進めていない」と回答。そうした企業に理由(複数回答)を尋ねたところ「まだ事業を譲る予定がない」

消防救急デジタル無線 FNETS初

富士通ネットワークソリューションズ横浜支店、FNETS)は12日、香川県消防組合から消防救急デジタル無線システムを初めて受注したと発表した。

同社によると、受注額は約2億7千万円。2014年4月の運用開始を目指し、システム設計から関連機器の設置工事などを一括して請け負う。

同社によると、同システムには富士通ゼネラル(川崎市高津区)が開発した基地局無線装置や車載型移動局無線装置を採用。従来より速いデータ通信が可能となり、迅速かつ的確に災害発生地点を消防車や救急車などに指示できるため、安全な指令活動の運用につながられるという。また、車載型の装置の大きさは従来のアナログ無線用とほとんど変わらない上、低消費電力にもつながるとい

川崎駅周辺地区エネ管理 今秋から実証事業

S(ベムス)を、10月に開設予定のスマートコミュニティセンターに設置。統合BEMSと各ビルをインターネットで結び付けることで、ビルごとの電力の使用状況や全体の電力状況などを把握。省エネや電力のピークカットなどにつなげるという。

また、アスピルの提案でも東芝の統合BEMSと接続することで各ビルのエネルギーの見える化などを図るといふ。(田中 祥子)

教える税理士 模様の報告

今週からお盆休みという方、そして帰省や家族旅行などに参加したみなさんには、夏休みの思い出の一枚、旅行の模様を報告しようか?

きょうの「教えて税理士さん」では、東京地方税理士会の青松利幸税理士II写真IIが「THE BREZZE」の教室「夏の宿題編」の模様を楽しくお伝えします。

IFMヨコハマ「ザ・プリース」午前11時20分から。

動を行った自治体や民間事業者は、9月には中国のメディアを招待する予定。中国人の間で人気のプロガーに、訪問先を撮影した動画をウェブ上で流してもらおうことで一般消費者に直接訴え掛ける戦略をとる。

同ビューローの担当者は「横浜が狙うのは、尖閣諸島問題が発生して以降も減っていないとされる中国の個人客。地道にセールスを続けたい」と話している。(岡本 晶子)

富士通ネットワークソリューションズ横浜支店	5566
ユーシヨンス横浜支店	5565
FNETS)は12日、香川県消防組合から消防救急デジタル無線システムを初めて受注したと発表した。	5565
同社によると、受注額は約2億7千万円。2014年4月の運用開始を目指し、システム設計から関連機器の設置工事などを一括して請け負う。	1785
同社によると、同システムには富士通ゼネラル(川崎市高津区)が開発した基地局無線装置や車載型移動局無線装置を採用。従来より速いデータ通信が可能となり、迅速かつ的確に災害発生地点を消防車や救急車などに指示できるため、安全な指令活動の運用につながられるという。また、車載型の装置の大きさは従来のアナログ無線用とほとんど変わらない上、低消費電力にもつながるとい	2205
	2520
	2730
	2468
	2783
	2633

生鮮食品部	12
水産部	735-315
野菜部	840-630
肉類部	2100-210
菓子部	840-630
飲料部	2100-210
雑貨部	840-630
日用品部	2100-210
その他	840-630